

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	356 葬祭費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	02	保険給付費
		項	05	葬祭諸費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	葬祭費
		細目	484	葬祭費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	葬祭費
担当部署	コード	130600		担当者
	名称	健康福祉保険年金課		氏名
				連絡先
				22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	死亡された国民健康保険加入者世帯	※対象件数
成果(どうする)	葬祭費を支給することで負担軽減につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	死亡された国民健康保険加入者の世帯に対し葬祭費として5万円を給付する。	
社会情勢 の変化等	後期高齢者医療制度施行により申請件数の減少	

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			葬祭費交付件数	件	目標 189 実績 254	目標 180 実績 163

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				本年度葬祭費交付件数 / 前年度葬祭費交付件数	%	目標 23.3 実績 31.3	目標 95.2 実績 64.1

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	12,700	8,150	9,000	9,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	12,700	8,150	9,000	9,000				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	14,140	9,590	10,440	10,440				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	国民健康保険第58条「保険者は、被保険者の出産及び死亡に関しては、条例又は規約の定めるところにより、出産育児一時金の支給又は葬祭費の支給若しくは葬祭の給付を行うものとする。ただし、特別の理由があるときは、その全部又は一部を行わないことができる。」に基づき給付する。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
効索性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	有効事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求められることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	後期高齢者医療制度施行により申請件数は減少する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	20年4月の後期高齢者医療制度発足以来、件数は減少のまま推移

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	適正な給付を行う。
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし